

令和元年度事業報告

概況

1. 「食」「居場所」でつながる関係諸団体のネットワーク形成

活動団体・自治体・社会福祉協議会など「食」「居場所」を共通項とする多種多様な機関の協働を進める「食でつながるフェスタ」開催を7地域（石川・東京・山梨・沖縄・大阪・福岡・東海）にて支援した。実行委員会形式での開催を通じ、企業等各種団体の新たな支援を生み出す機会ともなり、地域ごとの支援のネットワーク構築を進めることができた。

2. 食支援の担い手養成研修のニーズ増大

各地の都道府県市町村や社会福祉協議会・NPO等活動団体が主催する研修・講座に対し、カリキュラム提供および講師派遣を行った。

おもな内容は、生活支援体制整備における担い手養成研修、食を通して多世代が支え合う取組みの先進事例や課題についての講義、『こども食堂あんしん手帖』を教材に安心・安全に活動を継続するための講座等であった。住民参加型在宅福祉や民生委員児童委員、更生保護分野など地域で長く活動する全国組織とも情報を共有しながら、食支援活動の定着を一歩進めることができた。

3. 助成プログラムなど活動支援の拡大

助成事務局運営支援に取り組み、立ち上げにおける困り事や運営上の課題などを把握した。調査研究事業による“住民主体の活動を育てる評価ツール”作成の他、テキスト本の送付やホームページ（こども食堂サポートセンターHPをリニューアル中）を通して、自治体や活動団体等に有益な情報を発信する仕組みを構築している。

さらに休眠預金等活用法にもとづく資金分配団体として採択され、活動支援のための資源開拓に取り組むことで、中間支援組織の基盤を作りノウハウを積み上げている。

I 法人本部

1. 広報普及活動

- ①「いただきます」（number7、8、セミナーもうすぐ号）を会員および関係者に郵送
- ②正会員向け（登録95）およびこども食堂メール会員（登録194）他へメールニュースを発信（vol.8-17）
- ③公式ホームページ、フェイスブックでの情報提供
全国食支援活動協力会のページに加えて、「広がれ、こども食堂の輪！」推進会議が行うプロジェクトである「こども食堂サポートセンター」のホームページおよびフェイスブックを新たに開設し、助成情報・研修催事等の情報発信を行った。プロジェクトの寄付サイト（yahoo ネット募金）を開設し、一般向けの寄付呼び掛けや取組みの周知広報を図った。

2. 研修活動

- ①「食でつながるフェスタ全国集会 in 東京 2019」
開催日：7月29日（日）

会場：ジョンソン・エンド・ジョンソン日本法人グループ（東京都千代田区）

参加者：約 125 名

内容：

1. 調査報告「住民参加によるサービス創出を促すためには」
2. 行政、企業等による活動支援の取り組み：荒川区子育て支援課／企業組合あうん／アサヒ飲料
3. 事例報告・講演：地域の寄り合い所 また明日／たんぼぼ楽食サービス
4. 12 テーマに分かれての参加型ラウンドテーブル

②「第4回地域の居場所づくりサミット」（キューピーみらいたまご財団主催事業に共催協力）

開催日：6月15日（土）

会場：キューピー株式会社 本社ホール 参加者 約 100 名

（助成事業個別相談会・助成事業説明会・活動報告会・基調講演の後に開催）

内容：食の居場所づくり講座

喜多見児童館／こどものへや しま☆ルーム／あらかわ子ども応援ネットワーク

③「第5回地域の居場所づくりサミット in 神戸」（キューピーみらいたまご財団主催事業に共催協力）

開催日：11月2日（土）

会場：キューピー神戸工場 参加者 約 70 名

（開会前に工場見学、助成事業個別相談会を実施）

内容：

1. こども食堂の多様な担い手と地域展開の事例：東灘こどもカフェ／団欒こども食堂
2. 講演「地域の実情に合わせた子どもの居場所づくり支援」神戸市長田区社会福祉協議会
3. パネルトーク「こども食堂を広げるために」

④「食事サービスを考えるつどい」（支え合う会みのり主催事業に東京食事サービス連絡会と共催協力）

開催日：9月16日（月祝）

会場：支え合う会みのり、地域振興プラザ4階会議室 参加者：約 50 名

内容：

1. みのり新拠点の見学、昼食会
2. 記念講演会「食を通じたコミュニティづくりのこれまでとこれから」桜美林大学 野村知子氏

⑤「支え合いをひろげる住民主体の生活支援フォーラム」（全社協主催事業に共催協力）

開催日：10月16日（水）

会場：全社協灘尾ホール 参加者：約 300 名

内容：

1. 基調報告「住民主体の生活支援サービス実践団体からの提案」琉球大学 田中将太氏
2. セッション企画「持続可能な活動とするために～住民主体の生活支援サービスに求められる工夫を考える～」訪問型サービス／食事サービス／移動・外出支援 3分野より事例報告と課題提起

3. 活動審査・評価等

- ①明治安田生命保険相互会社「地域支え合い活動 助成プログラム」審査 助成事務局を担当、応募 59 団体のうち 11 団体を選出
- ②みずほ教育福祉財団「配食用小型電気自動車寄贈事業」会員に要項配布、2 団体を推薦
- ③キューピーみらいたまご財団「食を通した居場所づくり支援」助成事務局業務受託
2020 年度分 「居場所づくり支援」応募 56 件 29 団体選出
「スタートアップ」応募 25 件 21 団体選出

4. 制度政策に関する委員会参加、講師派遣

- ①全社協等「新地域支援構想会議」（石田・平野）
- ②広がれボランティアの輪連絡会議構成団体
- ③新宿区協働支援会議委員（平野）
- ④東京ボランティア・市民活動センター「市民社会をつくるボランティアフォーラム」実行委員（斉藤）
- ⑤「広がれ、こども食堂の輪！」推進会議構成員・事務局
- ⑥講師派遣
 - ・支え合う会みのり総会「次世代につなぐために ～地域で広がる様々な食支援活動～」(6 月) 講演
 - ・こどもの居場所作り@府中 講習会 (8 月) 講義・グループワーク
 - ・東京ボランティア・市民活動センター「企業と社員のための社会貢献セミナー2019」(9 月) 講義
 - ・ちりゅっこカフェ「子ども食堂の必要性和居場所づくり」(9 月) 講義
 - ・佐倉市中央公民館「食を通したまちづくり・居場所づくり」(10 月) 講義・グループワーク
 - ・山形県生涯学習文化財団「生活支援活動ステップアップ講座」(10 月) 講義・グループワーク
 - ・日本更生保護女性連盟 中央研修 (10 月) 講義
 - ・さわやか福祉財団「いきがい・助け合いサミット in 大阪」(10 月) 講義
 - ・杉浦記念財団「第 25 回都市型の看護介護医療等連携研究会」(11 月) 講義
 - ・全国児童委員研究協議会 (1 月) 講義
 - ・島根県社会福祉協議会「食を通した地域の居場所づくりセミナー」(1 月) 講義・グループワーク
 - ・東京ボランティア・市民活動センター「市民社会をつくるボランティアフォーラム 2020」
(2 月) 分科会講義
 - ・世田谷区社会福祉協議会「せたがや子どもの食応援団 交流シンポジウム」(2 月) 講義

5. 寄付物品の斡旋

- ①日本ケロッグ合同会社「Breakfast for Better Days」プロジェクト（中央共同募金会との協働）
高齢者配食・会食を行う活動団体を介し、高齢者にシリアル食品と栄養知識を提供、社員ボランティア受け入れ調整協力。30 団体に春秋の 2 回寄贈 計 250 箱 (3,000 袋)
- ②クレディ・スイス銀行
荒川区社会福祉協議会、渋谷区社会福祉協議会等を通じて、子どもの居場所に食品寄付（不定期）

6. その他

- ①会員管理
 - ・正会員 105（団体正会員 73 個人正会員 32）、賛助会員 6 （令和 2 年 3 月時点）
 - ・会員データベース作成、利用希望者、活動希望者、各機関への情報提供（承諾分）

②マスコミ等への情報提供

新聞・雑誌の取材、寄稿、イベント情報記事掲載など

II プロジェクト

1. 「広がれ、こども食堂の輪！」推進会議 こども食堂サポートセンター設置プロジェクト

(アサヒ飲料株式会社、キリン福祉財団、キューピーみらいたまご財団、マイクロン財団他からの支援)

①「広がれ、こども食堂の輪！」推進会議の開催

全国域の幅広い子ども支援関連諸団体との情報共有・伝達を担うことを目的に推進会議を開き、その中で小規模な学習会を開催。東京で全国エリアの連絡組織が集う場を年4回開催した。

②活動ガイドブック等テキストの普及・配布

『こども食堂活動ガイドブック』シリーズ3部作及び『こども食堂あんしん手帖』を公式HPや各地での催事にて広報配布する他、問合せのあった自治体・社協・各団体に対し希望部数を提供。

③食でつながるフェスタ開催を通じたネットワーク形成支援

石川・東京・沖縄・福岡・東海その他、山梨・大阪にて地域の団体と実行委員会を結成。研修の企画支援を通し、関係機関とのゆるやかな情報共有網の形成を図った。7地域での「食でつながるフェスタ」、沖縄・東海でのプレ企画「企業のための社会貢献セミナー」には総勢760名が参加した。

④企業等各種団体の連携・取組み支援の相談対応

寄付・支援を受けた企業等と連携し、社員ボランティアのマッチングを図る他、企業の社会貢献活動に関する問合せを受け、相談対応を行った。

⑤新型コロナウイルス発生による休校に対応する子どもの居場所支援

◎活動助成金（原資：yahoo ネット募金）

助成金交付にあたっては、こども食堂サポートセンターが、つながりのあるネットワーク・中間支援団体を介して広報・周知を行い、迅速に団体へ支援が行き届くよう、密に連携を図る。

【助成対象団体】

新型コロナウイルスに対応して、こども食堂など子どもの居場所の取り組みを実施・支援する団体 ※通常のこども食堂などの開催はしていないが、個別に子どもや家庭への支援を行う団体を含む。

【助成金予定額】

総額100万円程度、1団体あたり10万円

【支援地域】

全国9地域

(福島／神奈川／山梨／三重／大阪／滋賀／香川／北九州／沖縄)

【助成金の使いみち】

休校や長期休暇期間中における、こども食堂など子どもの居場所づくり支援のための活動資金援助や食材供給、運搬手段（個別の家庭への配送を含む）にかかる費用、これらの取り組み支援にかかるネットワーク活動費など

◎食料品の寄贈

企業（キューピー・森永製菓・ケロッグ他）からの寄贈食品を各地のサポートセンター・ネットワー

ク・中間支援等を通じ、活動団体へ寄贈した。配布先は、北海道／福島／神奈川／山梨／三重／大阪／香川／北九州／熊本／沖縄 のうち4～10 地域。

⑥事務局の設置（相談窓口の開設）

職員 1 名および非常勤スタッフを雇用し、各地での研修開催支援および各種連絡調整・相談対応、推進会議の運営事務の他、事業の進捗管理を行った。

2. 「基礎自治体や中間支援組織等による住民主体の活動を促進するための手法に関する調査研究事業」

（厚生労働省老健局 老人保健健康増進等事業）

新たな生活支援サービスの創出を基礎自治体や中間支援組織が支援する際のチェックリストとして開発した『住民のやる気を支える支援の手引き』（平成 30 年度事業の成果）を発展させることを目的とする。基礎自治体や生活支援コーディネーター、社協等が活用できるよう、手引書の使い方を確立し、「住民のやる気を支援する視点（評価項目）」についてヒアリング調査を通して検討・改善を行った。

具体的には、「住民のやる気を支援する視点（評価項目）」を用いた支援事例の収集（5 地域）を行い、「アセット重視で考える支援プランニングシート」を作成する。これを活用するためのワークショップ研修開催（※新型コロナウイルス感染症予防対策のため、記録映像の配信に開催方法を変更）を通じて、その効果的な普及を図る。シートを収載した手引きは 2,000 部を印刷し、都道府県・政令指定都市担当部署、都道府県・政令指定都市の社会福祉協議会、研修申込者及び電話等で問い合わせのあった自治体担当者や生活支援コーディネーター他に送付した。

3. 民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律に基づく資金分配団体「こども食堂サポート機能設置事業」

民間公益活動を行う団体（以下「実行団体」）に対して助成を行う。将来の担い手である子どもたちの健やかな育ちを応援するこども食堂等子どもの居場所づくりを行う団体が持続可能な運営をしているためには、各地域の中間支援組織が個々のこども食堂をはじめとする団体の相談窓口の役割を担い、資源開発や多様な機関とのネットワーク形成を図ることが必要である。

本助成事業を通して、こども食堂の持続的な運営に資する「こども食堂サポートセンター」機能を設置する中間支援組織を実行団体として選定し、ネットワーク形成支援、組織基盤強化支援を行うことを目的とする。

今年度は、12 月に都内で公募説明会を行い、1 月末日まで公募を実施、2 月に選定委員会による審査を実施した。実行団体の選定・通知・資金提供契約を 3 月～4 月に行った。

【採択実行団体数】 4 団体

【助成金限度総額】 74,032,200 円（3 年度分）